

「ESG への取組みに関する意見交換会」

<主な質疑応答>

日時 : 2017年10月20日(金)

説明者 : 代表取締役 専務執行役員 コーポレート部門 企画担当役員 CSO・CIO 田淵 正朗
インベスターリレーションズ部長 田村 達郎
サステナビリティ推進部長 大野 茂樹

質問者 A

- ESG の取組みについて、リターン向上(機会)とリスク管理(リスク)の其々による企業価値向上への貢献、新しい社会課題解決型ビジネスの展開を示して欲しい。
- リスク管理について、例えば「即一報」やその他リスク管理体制、事態の悪化を防いだ実例を含め、説明を充実して欲しい。

(回答) 総合商社の事業は多岐に亘り単一の物差しを当てはめ難い。有効な ESG リスク管理手法の導入は課題。現場での自己責任・自主管理、コンプライアンスは徹底しているが、それだけでは不十分で、体制や仕組みを整備していく。説明についても実例等を用いながら体系的にわかりやすく整理したい。

質問者 B

- 社会課題解決には「より足の長い投資」が必要。30~50年先の説明は非財務情報で補わなくてはならないが、そうした説明の軸としてマテリアリティを特定したと理解している。マテリアリティには投資家が求める“これからどうするか(Forward Looking)”が表現されている。
- 新興国の資源開発では、何億人も人間が救える一方で環境負荷が生じ得る。社会課題のコンフリクトの中で経済性と社会性の両立に取り組むのが、商社ならではの価値創造ではないか。
- 今の取組みが、将来的に社会にどれだけ貢献し、どういう事業価値を生むか見えてくることを期待。

(回答) 中長期的な次世代事業への取組みについて、財務的パフォーマンスと、非財務情報をどう統合して示すことは大きなチャレンジ。現時点では、将来の社会への影響をストーリーで定性的に表現するにとどまっているが、定量化も目指していきたい。例えば CO2 の排出量についても、計測、見える化の検討を進めている。当社の事業は人々の生活や雇用へのプラスと安全・環境へのマイナスの両面を持つものがあり、それらを平仄のとれた形で評価していくのが課題で、外部の意見も聞き、色々とチャレンジしていきたい。

ESG への取組みにおいては機会とリスクの両面があり、良いこと悪いことの両面の見える化が重要。両面のバランスをとりながら将来像をどうとらえるかを議論していきたい。

質問者 C

- マテリアリティは、特定のプロセスが重要。一般的に見られる、「会社にとっての重要性」・「社会にとっての重要性」の2軸による特定プロセスを用いていなかった意図は？

(回答) 商社の事業は多岐に亘り表現が難しく、そうした多様性が強みでもあるため、外部の意見を聞きながらも、特定作業は主に社内リソースを使い、当社社員の“手作り”でやった。順序としては、先ず社内ですとめ、その上で社外の意見を聞いて修正、強化した。今後は、ステークホルダーとの対話を通じマテリアリティを柔軟に見直していくことも考えている。

(回答) プロセスとして、社外有識者等との対話を通じて 2 軸マトリックスを用いることが多いことは認識している。当社では過去から取り組んできたことを再確認するという出発点があり、自らが何をやっていて、何がやりたいのかを分析した上で外部の評価を仰ぐこととした。

- 統合報告書を他商社と比べると人権に関する表現が少ない。他社では方針・原則に加え、モニタリング、アンケート、現地視察、指導、支援、Due Deli、リスクアセスメント等詳しく掲載されている。実際の人権への取り組みの状況は？事業展開する地域によっては人権問題の管理が気になるケースもある。

(回答) 人権の問題は、サプライチェーンにおける人権問題等、重視して取り組んでいるが、開示は不十分かもしれない。会社として世界的な規範は踏まえた基準を持ちながら、各部署がそれぞれの事業のリスクプロファイルに合わせ実態を踏まえて取り組んでいる。

新規案件では当然 Due Deli を行い、例えば、児童労働への懸念が指摘される事業についてはしっかりと Due Deli を行い、PMI においても、健全な経営が行われるよう徹底した体制強化に取り組んでいる。また、アジアの工業団地事業では、土地収用に際して非常に慎重に手続きを踏み、現地住民・NGO とも丁寧に対話を進めた。全社的モニタリング等の仕組みは課題と認識しており体制の整備や開示の充実を検討している。

質問者 D

- 財務と非財務の説明を統合する際、時間軸がうまく表現されない例が多い。会社が存続する限り続く ESG 経営の取り組みと、当面の経営計画との関係を整理して伝えて欲しい。
- 統合報告書の中で価値創造プロセスが整理されていない。企業価値の中核にある価値創造プロセスについて整理してくれると良いと思う。
- マテリアリティへの取り組みが企業価値に繋がっているかが問題。住友グループで 400 年以上、住友商事として 100 年近い歴史がある中、過去に事業化の目途が立たないような段階から事業に取り組み、成功した例もあると思う。そうした案件をアピールし投資家の確信を高める工夫をして欲しい。

(回答) 時間軸については色々な考え方があり、今後、整理していきたい。価値創造プロセスの提示は課題。総合商社の多岐に亘る事業を一つのモデルに当てはめると抽象的になりがちだが、より踏み込んだ表現を検討する。全社の価値創造プロセスと事業毎のプロセスをうまく統合して説明していきたい。また、当社の沿革や歴史についても、当社の歴史的な強みを示すよう発信していく。

質問者 E

- ESG への取り組みを通じて、どれぐらいの時間軸で、どのような収益面の成果を得ようとしているか、次期中計で地域や事業分野別の形で整理できれば分かり易い。
- ESG 面の真剣な取り組みが株価上昇に繋がることもあるが、不祥事で株価が暴落することもある。ESG リスクの管理について、内部通報制度の運用、社外取締役の関与、取締役会の付議基準や議論の内容、また、不祥事発生の際にどのようなプロセスで対処し、次にどの様に活かしたかを示してほしい。

(回答) 次期中計に向け、事業を通じた社会課題解決への取り組みによるリスクとリターンの関係を如何に示すか考えている。中長期目線の投資はリターンの定量化が難しいため、ストーリーで分かり易く示すよう努力する。

コンプライアンスの徹底は、社長からも日々繰り返し発信している。会社のサステナビリティへの最大の脅威はコンプライアンス問題や不祥事。当社は、悪い情報ほど「即一報」することが企業文化として根付いている。コンプライアンス委員会やスピークアップ制度などのリスク管理の体制も対外的に説明していきたい。

質問者 F

- 株主総会の招集通知にもマテリアリティに関して記載している狙いは？

(回答) 社内外に我々のコミットメントを示すため、招集通知だけでなく様々な場でマテリアリティについて積極的に説明している。個人投資家向け説明会でも好意的な反応を頂いた。今後もこうした説明には力を入れていく。

- マテリアリティに対する、ミレニアル世代など社内の若手の反応はどうか？

(回答) 若手は社会課題に対する意識・関心が高い。マテリアリティを通じ改めて自分の業務と社会との関係性を見つめることが、仕事の意義への気づきや、自信や誇りを得ることにも繋がる。

質問者 G

- ESG に取り組むことで何が変わっていくのか具体的に知りたい。社会課題解決を通じて事業を成長させ、且つ持続的な価値創造を行う具体的なストーリーが示されれば投資しやすい。
- 総合商社は個別事業だけで価値創造を語るのは難しいと思う。会社全体の戦略の説明の中で住友商事らしさや価値創造プロセスを示し、経営が変わるところを見せて欲しい。

(回答) マテリアリティへの取り組みは魂を込めていく。マテリアリティを経営の根幹に据えることは会社として機関決定したことであり徹底してやっていく。見える化を進め、経営判断の軸や価値基準も明確化し、価値創造プロセスも示したい。そうした取り組みで会社や事業の質が上がりポートフォリオも変わっていくと考えている。今、住友商事が社会に対して何が出来るのかという発想が生まれつつある。今後、会社の在り方や目指すべき姿、総合商社の役割も見えてくると思う。

以上